

令和 4 年 6 月 16 日現在

機関番号：24303

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2018～2021

課題番号：18K10199

研究課題名(和文)在宅ケアを推進する病棟看護師に必要な退院調整の実践プログラムの開発と有用性の検証

研究課題名(英文) Development and Validation of a Practical Program for Hospital Discharge Coordination Required for Ward Nurses Promoting Home Care

研究代表者

岩脇 陽子 (IYAWAKI, Yoko)

京都府立医科大学・医学部・教授

研究者番号：80259431

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：在宅ケアの推進が求められている。患者の意向を尊重した在宅移行を進めるためには、入院時から在宅療養を見据えた退院調整が必要である。在宅ケアを推進する病棟看護師に必要な退院調整の実践プログラムが必要である。在宅ケアを推進する病棟看護師のための入院時から在宅療養を見据えた退院調整の実践プログラムを作成する。

病棟看護師の退院支援スキル向上を目指す教育に関する研究の動向を検討した。病棟看護師の退院支援スキル向上の教育では、訪問看護の実験を体験し、事例を振り返ることが必要である。また、患者の意思を踏み込んで聞いていけるコミュニケーションを演習に取り入れる。病棟看護師の退院支援の実践力を促進することになる。

研究成果の学術的意義や社会的意義

超高齢化社会・多死社会を迎え、入院時から在宅療養を見据えた支援が求められており、病棟看護師は自律した退院調整の実践力を備える必要がある。退院調整や退院支援は病院の在宅支援を管轄する地域医療連携部などの退院調整看護師が中心的な役割を担ってきた経緯がある。在院日数の短縮化、医療費の削減などの病院経営の観点から、入退院センター、外来、病棟一体型で在宅移行の展開が重要となっている。本研究の学術的な意義は、在宅ケアを推進する病棟看護師のための入院時から在宅療養を見据えた退院調整実践プログラムを作成することである。病棟看護師が、患者・家族の意思を尊重した在宅移行の実践力を習得することに繋がる。

研究成果の概要(英文)：Promoting a transition to home care in which each patient's wishes are respected requires coordination of hospital discharge in a manner that takes recuperation at home into consideration from the time of admission. It is necessary to have a practical program for hospital discharge coordination, as it is required for ward nurses promoting home care. The author intends to develop a practical program for hospital discharge coordination that takes recuperation at home into consideration from the time of admission for the sake of ward nurses who promote home care.

This study examines trends in research related to education aimed at improving the discharge support skills of ward nurses. Education to improve the discharge support skills of ward nurses needs to provide the actual experience of home-visit nursing as well as reflection on case studies. Practice should also include learning how to communicate in a manner that enables ward nurses to proactively ascertain patients' wishes.

研究分野：成人看護学 看護教育学 がん看護学

キーワード：在宅ケア 退院支援 退院調整 看護師 教育プログラム

1. 研究開始当初の背景

超高齢化・多死社会を迎え、入院時から在宅療養を見据えた支援が求められており、入院中の患者のケアに当たる病棟看護師には自律した退院調整の実践が求められている。しかしながら、病棟看護師が自律した退院調整の実践力を十分備えているとは言えない現状がある。

退院調整や退院支援は病院の在宅支援を管轄する地域医療連携部などの退院調整看護師が中心的役割を担ってきた経緯がある。在院日数の短縮化、医療費の削減などの病院経営の観点からは入退院センター、外来、病棟一体型で在宅移行の展開が重要となっており、退院調整看護師と同様な退院調整の実践力が病棟看護師にも求められている。そこで、病棟看護師を対象とした退院調整の実践的なプログラムが必須となってきている。研究代表者らは病棟看護師に必要な退院調整におけるコミュニケーション技術の実践内容を検討し(岩脇,2012)、退院調整における困難を75%の看護師が経験しており、退院調整看護師に60%の看護師が相談していることを明らかにした。退院調整に必要なコミュニケーションでは自信があるのは25%にとどまり、退院調整に必要なコミュニケーションの方法を知りたいが90%であった。また、退院調整において看護師が実践しているコミュニケーション内容を質的に分類すると、「患者・家族・医療者側の思いが一致」「外来から入院への継続した関わり」「患者・家族との信頼関係の成立」「患者と家族のニード・退院後の生活環境の把握」「地域の保健師・ケアマネジャーの協力」「早期から退院を視野に入れた支援」「退院調整看護師の介入」のカテゴリを抽出することができた。病棟看護師は退院調整看護師に支援を受けながら、退院を視野に入れた患者や家族とのコミュニケーションを工夫していた。病棟看護師は、患者・家族の意思を尊重した在宅移行に向けた効果的なコミュニケーション技術を習得することは重要である。これらから、病棟看護師の退院調整の実践力を体系的に支援していくことが必要である。

2. 研究の目的

在宅ケアを推進するためには、病棟看護師が入院時から在宅療養を見据えた退院調整を実践していくことが必要である。本研究は、在宅ケアを推進する病棟看護師に必要な退院調整に必要な実践プログラムを開発し、その有用性を検証することである。

3. 研究の方法

本研究は、入院時から在宅療養を見据えた退院調整実践プログラムを開発することである。そこで、病棟看護師に必要な退院調整の実践プログラムを作成する。また、病棟看護師の退院調整スキルを向上させる文献検討を行い、実践プログラムのモデルを修正する。

4. 研究成果

(1)病棟看護師の退院支援スキル向上を目指す教育方法の検討

病棟看護師の退院支援スキル向上を目指す教育に関する研究の動向を明らかにし、病棟看護師の退院支援の教育の課題を検討する目的で文献検討を行った。医学中央雑誌 Web 版 (ver.5) を用いて、2015 年から 2020 年の文献を「退院支援」「退院調整」「病棟看護師」「教育」をキーワードに検索した 105 件から、病棟看護師の退院支援の教育に関して記述されている 25 件を分析対象とした。病棟看護師の退院支援に関するテーマと内容を比較した結果、「病棟看護師の退院支援に関する研修の評価」「退院支援の研修による病棟看護師の認識や実践の変化」「病棟看護師の退院支援とその関連要因」に分類できた。

これらから、退院支援に関する教育による病棟看護師の看護実践力への影響として、病棟看護師の退院支援に関する研修の評価において、退院支援の研修は病棟看護師に情報収集、多職種連携、意思決定支援の視点が重要である。また、患者・家族の退院後の生活を見据えた支援の必要性について理解できていた。さらに、研修に参加した病棟看護師は自己の振り返りを通して、患者の生活を基盤とする退院後のケアのあり方や、多職種チームとの連携をどのように取っていくかを学んでいた。

退院支援の研修による病棟看護師の認識では、訪問看護師に同行訪問することによって患者の自宅での生活を具体的に理解する機会となり、今まで病棟で行っていた自己の看護を評価することで、今後の退院支援の方向性を明確にしていた。また、退院後の患者の生活を可能にするための病院内での連携や在宅ケアスタッフとの連携の必要性についても実感していた。次に、看護実践に関する変化では、患者の意向を踏まえた早期からの退院支援に向けて行動できるようになり、退院後の生活を見据えた支援ができるようになっていた。そして、病院内でのスタッフ間のコミュニケーションだけでなく、在宅ケアスタッフと連携する機会も増えていた。注目すべきことは、患者の家族とも積極的に関わることや在宅も含めた多職種との連携の重要性を意識した実践に繋がっていたことである。具体的には、病棟看護師は訪問看護師からの情報提供を受けることで、目の前の患者の在宅療養に関心を寄せながら、患者・家族の意思を尊重しながら、自宅で生活できる準備を行い、在宅の関係職種との連携を図るといった認識に変化していた。これらは、入院中に担当した患者の事例検討会を訪問看護師と共に検討する研修を取り入れるこ

とで、患者の在宅のイメージ化に繋がっていた。これらのことから、退院支援に関する研修は病棟看護師の退院支援の看護実践力を促進する働きをしている。

病棟看護師の退院支援のためのより効果的な教育方法を目指す方法として、退院支援の教育プログラムでは、ベーシック研修として、退院支援の意義と役割、医療福祉制度や社会資源、退院支援のプロセスや多職種連携、退院後訪問などの講義と自施設の退院支援を踏まえたグループワークを実施し、フォローアップ研修として、1年間の取り組みの成果の共有と事例の展開と意見交換などが行われていた。退院支援の研修に訪問看護ステーション研修は比較的多く取り入れている。また、終末期がん患者が入院している病棟看護師と研究者が共同でアクションリサーチチームを結成して研修していく方法や研修にリフレクションシートの活用、在宅療養生活に即したデジタルストーリーテリング(DST)の活用なども行われていたことから、様々なプログラムが試みられている。これらを踏まえて、病棟看護師の退院支援のためのより効果的な教育方法を目指していくには、退院後の患者・家族のイメージできるように基本的な退院支援の知識に加えて、多くの研修会でもすでにされているが訪問看護実習は含めることが必須である。その訪問看護実習を効果的にするためには、退院患者の自宅訪問を取り入れる。あるいは、事例検討会などで振り返る機会が十分持てるようにする。また、病棟看護師が退院支援の事例を展開し、様々な事例についてグループで検討し、他の看護師が展開する事例を発表しあい、互いに意見を聞いたりすることが必要である。加えて、患者がどうありたいのか、家族はどうしたいのかの当事者の意思を病棟看護師が踏み込んで聞いていくことができるコミュニケーションスキルの研修も取り入れていくことが重要と考える。

このように病棟看護師の退院支援に関する教育では、訪問看護を事例検討で振り返る機会や、患者・家族の意思を踏み込んで聞いていけるコミュニケーションスキルを向上させる教育方法の検討が必要である。以上から、退院支援に関する研修は病棟看護師の退院支援の実践力を促進しており、退院支援の知識面だけでなく、訪問看護を事例検討で振り返る機会を持ち、より効果的な教育を検討する必要性が示唆された。

(2)病棟看護師のための退院支援研修の実施と評価

退院調整の実践が可能となる教育方法を提示することで、在宅ケアの推進に貢献することができる。退院調整の実践プログラムを作成し、設計した退院調整の実践プログラムを実施し、評価する。これらを踏まえて、病棟看護師のための退院支援研修を実施した。研修目標は退院支援の現在の動向を把握し、多職種と連携した退院支援の学ぶことである。研修内容は、退院調整看護師による講義(地域包括ケアシステム、退院支援システム、退院支援と退院調整を理解するための3段階、介護保険制度や社会資源の活用方法、退院支援に関連した診療報酬、治療が継続可能な転院先や施設の種類の、多職種と連携する退院支援の実践事例など)、退院支援の事例のアセスメント・計画の演習などである。退院支援研修後の病棟看護師の学びでは、事例検討や実践報告を行うことで、自己の退院支援に関する課題がわかり、他部署の取り組みを知る機会になっていた。一方で、在宅でのサービスの実際を知りたい、在宅のイメージが持ちにくく具体的な支援方法がわかりにくいとの感想もみられた。患者が退院した自宅の生活状況を実際に見学することは、目の前に入院されている患者に対する的確な退院支援につながる。そのため、在宅での訪問看護活動を体験する研修内容を盛り込むなどの改善が必要であることが示唆された。

病棟看護師のための退院支援研修を改良した。研修目的は同様であり、病棟看護師のための退院支援研修は退院支援の現在の動向を把握し、多職種と連携した退院支援の実際を学ぶである。研修内容は、地域包括ケアシステム、退院支援システム、退院支援と退院調整を理解するための3段階、介護保険制度や社会資源の活用方法、退院支援に関連した診療報酬、治療が継続可能な転院先や施設の種類の、患者の意思を尊重した退院支援の実践、多職種と連携する退院支援の実践事例のアセスメント・計画の演習などである。新たに訪問看護ステーション実習を加えた。各自が訪問した実践事例の退院調整支援について報告した後、検討会を実施した。退院支援研修後の病棟看護師の学びでは、事例検討や訪問看護ステーションを体験したことにより、在宅で患者のニーズをくみ取ることの重要性や在宅での生活をイメージすることができていた。また、具体的な退院支援の方法を他部署の看護師の取り組みを知る機会となり、支援方法を共有する機会となっていた。一方、早期に退院支援を開始する必要性や、医師との調整の必要性に関する課題が見えてきたとしていた。病棟看護師を対象とした退院支援研修は、入院中の患者に対するよりよい退院支援につながることを推測された。

今後は、多職種の連携の強化や早期からの支援方法、認知症や高齢者への介入方法などの現場が抱える課題が解決するような研修内容を盛り込むなどの改善が必要である。また、退院支援を意識し、入院当初から患者の意向を踏み込んで聞いていけるようなコミュニケーション技術の事例を用いた演習の患者・看護師を体験することも重要である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 岩脇陽子、室田昌子、井林寿恵、滝下幸栄、山本容子、松岡知子	4. 巻 30
2. 論文標題 病棟看護師の退院支援スキルを目指す教育に関する文献検討 - 5年間（2015-2020年）の文献を分析して -	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 京都府立医科大学看護学科紀要	6. 最初と最後の頁 35-43
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 岩脇陽子、滝下幸栄、室田昌子、山本容子、松岡知子、井林寿恵
2. 発表標題 病棟看護師の退院支援スキル向上を目指す教育に関する文献検討
3. 学会等名 第42回日本看護科学学会学術集会
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	山本 容子 (YAMAMOTO Yoko) (00321068)	京都府立医科大学・医学部・講師 (24303)	
研究分担者	滝下 幸栄 (TAKISHITA Yukie) (10259434)	京都府立医科大学・医学部・准教授 (24303)	
研究分担者	室田 昌子 (MUROTA Masako) (80610641)	京都府立医科大学・医学部・准教授 (24303)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	松岡 知子 (MATSUOKA Tomoko) (90290220)	京都府立医科大学・医学部・教授 (24303)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関